

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152269	新潟県	南魚沼市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、臨時職員化を図っていく。	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済	→	予定時期	—	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→	業務改革効果				

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.8%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の規模では経費削減などの面で大きな効果が見込めないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	8	88.9%	利用者が少なく、指定管理者制度を用いる方がコスト高になるため。	0		43.2%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		47.2%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		78.6%	85.0%
体育施設 (公民館、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	3	1	33.3%	利用者が少なく、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		43.6%	44.2%
公営住宅	22	0	0.0%	入居者の抱える諸問題や入居希望者の個人情報等の取扱いを考慮すると、他部署と連携・情報共有しながら直営で運営することが適当。	0		25.4%	16.2%
駐車場	5	0	0.0%	利用料を徴収していないので、指定管理者制度を使うと直営に比べてコスト増になるため。	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		35.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	市図書館整備検討委員会の答申結果を踏まえて、当面は直営で運営をおこなうこととなったため。	1	市図書館整備検討委員会の答申結果を踏まえて、当面は直営で運営をおこなうこととなったため。	13.1%	20.2%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.8%	28.1%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	利用者が限定され、また収益の見込まれる施設でもないため	2	利用者が限定され、また収益の見込まれる施設でもないため	16.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		50.6%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を除く)	0	0			0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	市役所庁舎と隣接しており、直営で支障ない	1	市役所庁舎と隣接しており、直営で支障ない	56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	13	13	100.0%		0		29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和3年4~6月

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体